

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12050

地区集会所管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	2	生涯学習の場の整備・充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	地区集会所管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 生涯学習課 加藤 裕晃 435-1138
事業実施の根拠法令			関連課	青少年課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 地区集会所を維持管理し、地区住民の集いや様々な教育活動に利用できるような状態に維持し、住民の教育の向上、生活文化の振興、健康の増進に寄与する。		全体事業概要			
	地区集会所の維持管理					
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・地区集会所の修繕 ・前年の耐震診断の結果により、耐震補強設計を行う	・地区集会所の修繕 ・耐震補強設計	・地区集会所の修繕 ・耐震補強工事	・地区集会所の修繕	・地区集会所の修繕	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,114	6,768	6,388	3,870	4,205	8,882	4,128	0	4,128	0
伸び率(%)	67.8%	67.3%	△10.2%	△42.8%	△34.2%	129.5%	△1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,326	4,292	4,228	4,387	4,556	4,636	4,956	0	4,956
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,326	4,292	4,228	4,387	4,556	4,636	4,956	0	4,956
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	1,700	1,700	0	0	0	0	0	0
その他	7	8	7	7	7	8	8	0	0	0
一般財源(税等)	7,107	6,760	4,681	2,163	4,198	8,874	4,120	0	4,128	0
所要人数(人)	正規職員	0.67	0.54	0.53	0.55	0.57	0.58	0.62	0.00	0.62
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 390千円、消耗品費 71千円、光熱水費 2,657千円、所々修繕料 320千円、通信運搬費 97千円、手数料 276千円@火災保険料 44千円、管理委託料 116千円、樹木等処分委託料 96千円、清掃委託料 78千円、庁用器具費 60千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
耐震診断		件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	
施設の修繕		件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	4	4	9		
			達成度(%)	400%	400%	900%	0%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各集会所利用者数は横ばいであり、維持管理は必須であるため、現状維持。
見直し・改善内容	どの会館も建物・設備・備品が老朽化しており、各会館の状況と各運営委員会の要望調査を行い、効率的・効果的な予算執行を行う。